

# 令和4年度 鳥取県立農業大学校評価システムシート（中間）

ミッション	次代の農業を担い、指導的役割を果たす人材の育成・確保
重点目標	○学生・研修生の円滑な就農の支援（個別指導の強化及び関係機関との連携による自営就農及び雇用就農の支援強化） ○GLOBAL G.A.P.の実践、花壇苗の認証継続と水稲の新規認証取得 ○学生に寄り添った相談・教育支援体制の強化

課題番号	課題	評価項目	現状	評価指標	具体的方策	外部評価委員からの提案・提言
1	学生・研修生の確保	1 農業大学校の魅力発信	1 入学生数は平成23年度以降、定員割れが続いていたが、令和3年度には定員30名を確保した。しかし、令和4年度は新型コロナウイルスの影響で県外からの応募が少なく、定員割れとなった。 ・入学者の出願のきっかけに「HPを見て」の声が多いため、その充実が必要である。  <入学者数の推移> H29:22名、H30:24名、H31:24名、R2:22名、R3:30名、R4:18名	1 ・入学者数 定員30名確保	1 ・オープンキャンパス(2回)の開催、学校ホームページの更新による魅力発信 ・農業系高校を中心とした県内高校訪問(全校) ・各高校で実施される進路ガイダンスへの参加 ・高校生の職業観の醸成と農業分野への進路選択の機会提供 ・学校訪問の受入れ(随時)	・経営する側としては即戦力で優秀な人材が欲しいが、農業大学校は学問をする場でもある。困難な道のりだと思うが、この施設ともども鳥取県の農業の魅力を発信する場であっていただきたいと思う。 ・入学する学生は年齢制限があるのか。農業高校と連携して学生確保の評価項目があったが、もっと広く全国に求めるべきでは。 ・何か夢をもって「農業でこんなことをやってやろう。」というような魅力を見つけることができる場所であって欲しいと思う。
		2 農業高校との連携による学生確保	2 ・農業高校3校(智頭農林、鳥取湖陵、倉吉農業)の農業クラブをオープンキャンパス時に受入れ、3校出身の本学生との交流会を行っている。 <年次別参加者> H29:10名、H30:12名、R1:6名、R2:12名、R3:9名 ・スーパー農林水産業士を志向する生徒の食の6次産業化プロデューサー育成講座への受入を行っている。 <年次別受講者数> H29:52名、H30:39名、R1:46名、R2:15名、R3:24名	1 ・農大生と農業クラブ生徒との交流会の開催 ・高大連携の実施 ・高校訪問の実施 ・食プロ育成講座の実施	2 ・オープンキャンパスと農業高校の農業クラブの同時開催による先輩学生との交流 ・倉農等と農高農大一貫プロジェクトの実施 ・スーパー農林水産業士に係る食プロ育成講座受講受入れ ・県内農業系高校訪問による農業大学校の紹介	・スーパー農林水産業士は高校の段階で長期インターンシップや食の6次産業化プロの認定資格を取得し、卒業後は鳥取大学農学部や農業大学校に進学しているが、進学した学生はどのような様子か。 ・農業大学校から鳥取大学農学部に進学した学生はその後はどうなっているか。
		3 IJUターン就農者の掘り起こし	3 東京、大阪で開催される移住フェア、新農業人フェアに参加し、就農を目指す一般社会人が事前に進路相談できる機会を提供し、相談に応じている。		3 参加可能な東京(3回)・大阪(4回)等で開催される就農相談会を通じて就農のための道筋や支援制度の紹介し、就農希望者の掘り起こしを行う。	
2	着実な就農	1 求人・求職者情報の就農支援関係機関との共有による就農の促進	1 近年、非農家出身学生が約5割を占める中、農業法人等からも求人が増えており、雇用就農による就農が増えている。  <年次別就農率> H29:67%、H30:59%、R1:76%、R2:80%、R3:62%(5か年平均 69%)	1 ・学生の就農率70%	1 ・就農支援関係機関(ハローワーク等)との情報(求人、求職、研修)共有 ・雇用就農相談会による農業法人等求人者および求職者のマッチング ・県内地元就農を目指す学生の就農地農業関係機関との意見交換会の開催	
		2 研修生に対する確かな進路指導の実施	2 社会人向け研修制度として運営している各種研修制度の趣旨はそれぞれ異なり、研修生の受講目的も様々である。就農実現に向けては、制度ごとに研修生のめざす目標を踏まえつつ、個々の背景やレベルに即した指導及びアドバイス、研修進捗状況をおさえながらタイムリーに関係機関との調整を実施していくことが極めて重要である。	2 ・研修生の就農率:100%	2 各研修において、研修開始時・終了時のみならず、研修期間中の個別面談等を複数回実施しながら、各研修生に適した進路・就農方針に関するアドバイス、必要な関係機関との調整を実施する。	

課題番号	課題	評価項目	現状	評価指標	具体的方策	外部評価委員からの提案・提言
3	教育環境の改善と学生支援体制の強化	1 学生に寄り添った相談体制の強化	1 農業大学校に入学してくる学生について、非農家出身や農業系の学校以外からの入学生が増加してきており、多様化が進んできている。それにともなった個々の学生に対するきめの細かい対応が必要である。	1 ・校内でのカウンセリングの回数：36回 延べ人数：72人	1 多様化している個々の学生に対して寄り添った対応を取るために次のことを実施する。 ・教育相談専門員の設置 ・校内でのカウンセリング体制の充実 ・「全職員相談窓口体制」の構築 ・舎監との情報共有の強化 ・学生からの意見、要望をふまえた改善	
		2 指導職員の資質向上	2 職員は普及指導員としての資格を有しているが、教育関係等の知識及び技能を十分に習得していないために、多様化する学生に対応するための教育関係の資質向上が求められる。	2 ・教育センター研修の受講回数：延べ受講回数5回	2 教育関係等の資質向上のために、次のことに積極的に取り組む。 ・学生指導のためのワークショップ開催 ・『エール』鳥取県発達障がい者支援センターによるコンサルテーション実施 ・教育センター研修の受講	
4	学生の総合的経営能力の向上	1 学生個々の状況に応じた個別指導の充実	【養成課程共通】 1 学生の就農意欲や体力、学力には幅があり、専攻実習での技術習得には個々の能力・スピードに応じたきめ細やかな指導が必要である。	1 ・理解度アンケートに応じた個別指導	1 各コース毎に「理解度アンケート」を実施し、農業技術や農作業安全に対する知識の習得状況について学生と職員の共通認識を図る。学生の苦手分野の克服、作業時間を含むコスト意識を醸成するための指標として活用する。理解度アンケートの実施（7月、11月の2回）とそれを基にした個別指導（随時）	・作業効率とか作業スピードとか意識しているのか。基準の速さとかもあると思う。目的に対して効率を求められるので、指導の中で入れて欲しいと感じた。
		2 計算能力を含めた基礎学力の向上	2 営農技術のなかには、圃場面積の計算、施肥量の決定や農薬の希釈など、計算能力が求められるが正確に計算できる学生が少ない。	2 ・1年生学力補完補講座（合格水準達成率：100%）	2 1年生の基礎学力（計算、単位など）を把握し、学力補完のための補講を行う。また、1・2年生とも専攻実習で、実践的に肥料・農薬計算を実施する。 ・1年生学力補完講座（25回） ・学力テスト（随時） ・専攻実習時の実戦力評価（随時）	
		3 幅広い農業知識の習得と販売実習による経営感覚の向上	3 多様化する農業形態の中で営農するために、コースの枠を超えて幅広い知識と技術を身につける必要がある。またモノを作るだけでなく、「売る」ことも意識させることで経営感覚を持った農業者を育成する必要がある。	3 ・「校内技術競技」及び「流通販売実習」の効果的な開催	3 「校内技術競技」を行い、各コースから出題される問題（筆記・実物鑑定）を解きその点数を競う。また、修農祭や校外で「流通販売実習」を実施し、商品PR方法などを学ぶ。対面販売を行うことで消費者ニーズを把握するとともに、接客方法を学び、生産販売に活かす。学生主体で企画、準備、運営を行うことで、就農後の店舗販売や自家農場のPR手法を学ぶ。さらに、修農祭来場者にアンケートを実施し、次期開催等に活用する。	
		4 地域で頑張っている卒業生等を訪問して自己の就農意欲を高める	4 非農家出身の学生割合が高くなってきていることから、地域で頑張っている農業者等を訪問し、就農・農業法人就職等に向けた意識付けが必要である。	4 ・各コースの現地視察回数（2回以上）	4 農家・卒業生等の訪問・視察（各コース 2回以上）	
		5 GAPに関する講義の継続及びR4認証の取得	5 近年、農業のグローバル化や食の安全意識が高まっており、生産工程を管理する手法（GAP）の教育が必要となっている。	5 ・GAP認証の継続取得（花壇苗）及び新規取得（水稲）	5 ・グローバルGAPに特化した講義について1年生を対象に年8回実施 ・各コースで改善取組を行う。 ・この学習の成果目標として、「花壇苗」での認証の継続取得及び「水稲」での新規認証取得を目標とする。	

課題番号	課題	評価項目	現状	評価指標	具体的方策	外部評価委員からの提案・提言
5	学生の専攻 営農技術の 向上	【果樹】 1 ほ場管理に係る主体性、責任感の醸成	1 永年作物である果樹の栽培技術を2年間の限られた期間で習得する事は困難である。よって、技術習得を図るためには、学生が主体的に責任感を持ってほ場管理を行わせる必要がある。	1 「1,2年共通」 理解度アンケートでほ場作物の管理等に関する項目について、職員評価で「できる」以上が80%以上  「2年次」 ・作業説明の評価として学習チェックの活用	1 「1,2年共通」 ・1人に1樹「1本」二十世紀の担当樹を割り当て、2年間を通して栽培管理を行わせる。 ・梨等の栽培管理に関する基礎知識習得のためのゼミや小テストを月1回実施 「1年次」 ・チャレンジプロジェクトとして数人で簡単な課題解決に取り組ませる。 「2年次」 ・各学生の担当樹種を決定する。各樹種の管理作業を行う際は目的、方法等を担当の学生が他の学生に説明する。 ・各樹種の生育の節目となる日の記録と毎月1回の定点観察により観察力を養う。 ・プロジェクト学習の課題設定、進行管理等を徹底させる。	
		2 新技術、新品種に係る技術習得	2 本校では、新技術、新品種を積極的に導入し、生産体制が整いつつある。これらを活用して生産現場の現状や将来的ニーズに応じた知識・技術の習得を図る。	2 ・学習した新技術について理解度を確認するテストを行い全員が70点以上	2 ・新品種研修会、ジョイント仕立て研修会、現地視察等の参加（3回程度/年）。 ・参加した研修会で学んだ技術を本校の新品種、ジョイント栽培樹等で実際に行い、知識、技術の深化を図る。	
		3 GLOBALG.A.P.の取り組み	3 国際化している農産物市場に対応できる能力を身に付けることが必要となっている。農産物の生産工程管理に係るGAPの基本理念や考え方等の習得をとおり、国際情勢に対応し得る学生の育成を図る必要がある。	3 ・リスク改善による適合基準達成割合：100% (模擬審査合格)	3 ・生産工程におけるリスク点検、評価及び改善策について前年の取り組みの改善を図るとともに、新たに追加する事項の有無について学生を主体にしながら検討する。 ・学生に主体性を持って関わらせるため、GAP責任者を設けて活動を行う。 ・日本梨ほ場で取り組んできた内容を全園場に展開する。	
		【野菜】 1 栽培基礎技術の向上とプロジェクト学習による実践力の養成	1 コースの学生のうち、農業高校以外の出身者が半数近くを占め、非農家の学生が大半を占めており、農業に関する基礎知識及び技術の習得支援が必要である。  将来的な独立就農の意向を現段階で8名(67%)の学生が示しており、実習のレベルを個別的就農目的に合わせて充実させることが重要である。	1 ・理解度アンケートで、野菜に関する栽培基礎技術に関する項目について「できている」以上の評点が80%以上とする。  ・農業技術検定 1年次：3級100% 2年次：2級 50%	1 「1年次」 ・鳥取県の主要品目である白ネギ、スイカは春夏作で1年生全員で管理を行う。 ・各自の希望により一人1品目の栽培管理を行い、2年次のプロジェクトに向けて栽培の練習と調査方法を身に付ける。 ・1学期中に主要野菜品目の基礎知識を習得させるため野菜ゼミ及び小テストを行い早期理解を促す。 ・経営の手引きを参考に1品目について経営試算を作成する。  「2年次」 ・各自の進路事情合わせたプロジェクト課題に対応した品目を担当させる。 ・プロジェクト課題はほ場の準備から収穫終了までの長期的な管理計画を立て、ほ場準備から収穫までの栽培管理及びとりまとめを行う。 ・1年生に適切な指示ができるように、2年生は1年生のハウス管理の補佐を行う。	
		2 県内先進農家、先進地及び試験場視察	2 野菜コースでは、現地の新技術（管理、品種等）を積極的に導入している、また、産地課題の解決プロジェクトに取り組む学生もいるため、現地の栽培管理状況を理解する必要がある。 さらに、現地ではスマート農業の導入が進むことが考えられ、新技術と併せてスマート農業先進農家の状況も理解する必要がある。	2 理解度アンケートで、鳥取県主要品目の現地状況について「理解できる」以上の評点が80%以上。	2 ・鳥取県主要品目を中心に先進地視察を実施する。 想定する品目(白ネギ、ブロッコリー、スイカ、トマト、ミニトマト、ホウレンソウ、イチゴ) ・ハウス内の温度、湿度等の計測や観測、自動灌水技術等スマート農業に関する視察を行う。	
		3 GAPの取組	3 国際化している農産物市場に対応できる能力を身に付けることが必要となっている。農産物の生産工程管理に係るGAPの基本理念や考え方等の習得をとおり、国際情勢に対応し得る学生の育成を図る必要がある。 令和2・3年度に白ネギでグローバルGAPの認証を取得した。	3 ・リスク改善による適合基準達成割合：100%（認証取得） ・理解度アンケートでGAPに関する項目について「理解できる」以上の評点が80%以上	3 ・生産工程におけるリスク点検、評価及び改善策の検討について、学生主体の取組とするため、学生内でグループを作り、役割分担をしながら改善活動を実施する。 ・秋冬ネギ圃場及び関連施設でグローバルGAP認証を活かした活動を継続する。	

課題番号	課題	評価項目	現状	評価指標	具体的方策	外部評価委員からの提案・提言
		【花き】 1 栽培基礎技術の向上と需要期を意識した栽培管理の習得	1 (1) 近年、非農業高校出身者が多いため、農業の基礎知識等を習得させることが重要となっている。その上で、花き栽培基礎技術の習得を目指し、さらには、新技術や本県に適する新品目について、積極的に学び、検討することにより、栽培技術の向上を図る必要がある。  (2) 鳥取県では花き振興などのために、毎年「花のまつり（鳥取県花き振興協議会主催の品評会）」が開催され、県内の生産者が技術研鑽を図っている。	1 (1) ・理解度アンケートで花きの栽培基礎技術に関する項目で「できている」以上の評価が80%以上。  ・農業技術検定 1年次：3級100% 2年次：2級 50%  (2) ・理解度アンケートで花のまつりに関する項目で、意識の向上が「できている」以上の評価が80%以上。	1 (1) 農業一般の基礎知識等支援 ・農業一般の基礎知識等を習得させるために、ゼミや小テストを月1回実施。 (2) 花き栽培技術等支援 ア 生産面 ・担当品目を決め、作業計画・栽培管理を行わせて基礎技術の習得、責任感の醸成を図る。 ・また、需要期（お盆、彼岸、年末等）に出荷する開花調節を実践させて、最新技術を学ぶ。 ・毎週1回全員でコース内圃場を巡回し、生育状況の紹介や質疑応答を行う。 ・同時に作業記録簿の確認や、プロジェクトの進行管理を徹底する。 イ 販売面 ・手に取ってもらえる商品作成を目指し、直売所や小売りを視察して、花束作成や色の合わせ方・POP作りを身につける。  (2) 花き品評会 ・「花のまつり」（鳥取県花き品評会）に出品して生産者の出品物と比較し、栽培・出荷技術の研鑽を図る。 ・花き品評会への出品参加（学生1人当たり1点以上） ・現地視察研修 2回 等	・説明の中で鳥取県の芝の生産量が大きいことが良く分かった。農大での取組について教えてほしい。 ⇒圃場での生産はしていないが、現地の生産組合とのつながりがあり、視察や特別講義を実施している。
		2 「花育」を通じた知識・プレゼン能力等の向上	2 地域の幼児や児童に、寄せ植えをとおして花を知ってもらう「花育」活動を実施している。	2 ・理解度アンケートで「花育」に関する項目で「できている」以上の評価が80%以上。	2 ・「花育」活動を通じて学生自身も花に対する知識等を深め、プレゼン能力の向上を図る。 ・「花育」活動 1回 等	
		3 GAPの取り組み	3 国際化している農産物市場に対応できる能力を身に付けることが必要となっている。農産物の生産工程管理に係るGAPの基本理念や考え方等の習得をとおして、国際情勢に対応し得る学生の育成を図る必要がある。	3 ・リスク改善による適合基準達成割合：100%（花壇苗（パンジー）で認証取得）	3 ・生産工程におけるリスク点検・評価・改善策を、学生主体で取り組む。 ・担当者を決め役割を分担して、週間目標を掲げながら遂行する。 ・パンジー以外の花壇苗関連施設でも、グローバルGAP継続認証取得の準備を行う。	
		【作物】 1 作物栽培（水稲、大豆、小豆）基礎技術の向上	1 約半数が非農家出身であるため、水稲の基礎栽培技術を圃場管理を通じて習得する。	1 ・理解度アンケートで水稲の栽培に関する評価項目で「できる」以上の評価が80%以上。	1 各学生には圃場1筆を責任をもって管理させ水稲、大豆栽培等の技術の習得を図る。 水稲栽培では2年生のプロジェクト学習等により、星空舞等の新品種やスマート農業、低コスト栽培技術など現地で必要とされている新技術の習得を図る。大豆栽培では、転作の基幹作物として基礎技術を習得していく。 スマート農業等新技術に関しては、プロジェクト学習や先進農家視察、高大連携等を通じて技術知識を習得していく。	・スマート農業に関して、最先端の取り組みを期待している。 ⇒機械メーカーや現地の生産組合と連携して最新機器の技術習得を考えたい。必要となれば今後の予算要求も検討したい。
		2 農業機械操作技術の習得	2 水田作ではトラクター、田植機、コンバイン等の機械操作が必要であるが、操作未経験の学生がほとんどである。	2 ・理解度アンケートでトラクター、田植機、コンバインの操作に関する各評価項目で「できる」以上の評価が80%以上。 ・耕耘技術競技の実施 50分/10a以内が50%以上	2 学生の機械操作技術の習得を図るためには、実習量を多くする必要がある。そのため、農大の管理ほ場面積を維持しつつ、近隣農家から機械作業実習ほ場の提供を受け、水田での作業面積を確保する。また、トラクターでの耕耘技術競技を実施し、技能向上を図る。	
		3 有機栽培技術の習得	3 有機栽培に興味を持って入学する学生が多いが、具体的な栽培管理は未経験である。	3 ・理解度アンケートでの有機栽培技術に関する項目で「できる」以上の評価が80%以上。	3 有機栽培、特別栽培導入のほ場を設置し、プロジェクト課題を通じて栽培技術の習得及びメリット、デメリットの理解を図る。また、現地栽培農家へ視察し技術の習得を図る。	・作物コースが白ネギとブロッコリーを栽培しているのは良い取り組み。現地のニーズはあると思う。
		4 白ネギ、ブロッコリー等の栽培技術習得	4 農業法人へ就農する学生も多く、水田農業の複合経営で一般的に取り入れられている白ネギやブロッコリー等露地野菜の栽培技術の習得も必要。	4 ・理解度アンケートでの白ネギ、ブロッコリーの栽培に関する評価項目で「できる」以上の評価が80%以上。	4 白ネギ、ブロッコリー等露地野菜を栽培し、技術の習得を図る。また、栽培している複合経営農家等への視察を行い、研鑽を深めていく。	
		5 GAPの取り組み	5 国際化している農産物市場に対応できる能力を身に付けることが必要となっている。農産物の生産工程管理に係るGAPの基本理念や考え方等の習得を通して、国際情勢に対応し得る学生の育成を図る必要がある。	5 ・グローバルGAPの認証取得（水稲対象）	5 生産工程におけるリスク点検、評価及び改善策の検討について、学生主体の取組とするため役割分担をしながら連携して改善活動を実施する。 水稲圃場及び関連施設でグローバルGAPの認証取得に向けた活動を行う。	

課題番号	課題	評価項目	現状	評価指標	具体的方策	外部評価委員からの提案・提言
		【畜産】 1 家畜（牛）の飼養管理、繁殖生理に関する基本的知識及び技術の習得	1 近年、畜産コースの学生の多くが非農家出身であり、また農業高校以外の出身者の割合も増える傾向が見られるため、まずは牛に慣れ、基礎的な知識・技能を重点的に習得させることに力を入れる。	1 ・理解度アンケートにより、牛の発情行動、健康状態チェックについて80%以上の理解度評価を目指す。	1 牛の行動や採食量等をしっかり観察させ、健康と異常をチェックできる目を養う。また、発情の発見率の向上など、生産性を上げながら健康に管理する方法を習得する。  基礎知識を習得する目的で「畜産ゼミ」の充実を図る。また、繁殖生理を理解する目的で、子宮の解剖や超音波画像診断器による卵巣チェック等を行う。	
		2 家畜管理用機械等の操作技術の習得	2 畜産関連業種又は農業法人が本学畜産コース学生に求める人材とは、家畜の基本的管理技術及び畜産管理用機械、飼料作物関係機械の操作技術を習得した人材である。	2 ・理解度アンケートにより、コンプリートミキサー、ホイルローダー、搾乳機械の操作が日常的にできることやロールラッピングマシンの操作が1人でできることの評価。  ・大型特殊やけん引以外の免許（小型車両系建設機械、フォークリフト等）について、将来的に必要な者の取得割合100%を目指す。	2 ・飼料の調製と給与、糞や敷料の搬出・運搬、堆肥化、搾乳作業など日々の飼養管理により機械操作の習熟を図る。 また、飼料作物関係機械（堆肥及び肥料散布～収穫、調製作業）については体験実習を実施する。  ・就農・就職先での作業に対応できるよう、必要な免許を取得することを奨励する。 ・1年次から「小型車両系建設機械運転業務特別教育」を受講させる。	
		3 牛の繁養、誘導技術の習得	3 乳牛及び和牛共進会に積極的に参加を行い、牛の誘導技術の習得を行っている。  【第12回全国和牛能力共進会】 令和4年10月に鹿児島県で開催される本大会に倉吉農業高校と連携して出品することが決定している。倉農と連携しながら勉強会や調教等を行い上位入賞を目指す。	3 各共進会への出品（6月：中部酪農祭）（7月：中部畜産共進会） 10月：全国和牛能力共進会	3 共進会に参加をすることで飼養管理技術の習熟と育種改良の面の充実を図る。  【第12回全国和牛能力共進会】 倉吉農業高校と連携を強化 ・両校学生で全共対策チームを組織 ・和牛や全共の歴史についての勉強会を開催 ・協力して定期的に調教練習を行う。 ・全共出場時の常連農家の視察 ・調教マニュアルの作成 ・県畜産共進会をプレイベントと位置付け出場を目指す。	
		4 GAPの取り組み	4 国際化している農産物市場に対応できる能力を身に付けることが必要となっている。生産物の生産工程管理に係るGAPの基本理念や考え方等の習得を通して、国際情勢に対応し得る学生の育成を図る必要がある。	4 牛舎内や牛舎周辺の環境整備を定期的に行う。また各種作業マニュアルの作成を行う。	4 ・牛舎内や牛舎周辺の環境整備（定期的に草刈り、ごみ捨て等を行う） ・各種作業マニュアルの作成（搾乳機器、各種畜産機械操作マニュアル等）	
6	学生の農業機械操作技術の向上	1 大型特殊免許とけん引免許の取得	1 就農や農業法人へ就職を目指す学生にとっては、トラクター、コンバイン等の大型農業機械の運転操作を行う上で大型特殊免許の取得が必要。また水稲・畜産関係へ就農や農業法人へ就職を希望する学生は、けん引免許の取得も必要となっている。	1 ・1年生の大型特殊免許の合格率(100%) ・1年生のけん引免許の合格率(90%)	1 試験日までの練習期間が限られているため、練習日を計画的に設定する。（練習は、効率よく交代を行い1人当たりの練習回数を十分確保する） ①大型特殊免許 6人/日、練習回数4回～5回/人 乗車回数12回～15回/人 ②けん引免許 5人/日、練習回数7～8回/人 乗車回数21～24回/人	資格の取得も、ドローンの操作が出来るようにどこかと提携するのはどうか。
		2 農業機械の操作技術の向上	2 卒業後に就農又は農業法人へ就職する学生は、刈払機やロータリー耕耘の運転操作は必須であるが、操作の苦手な学生も見受けられるため、当該学生のレベルアップが必要。	2 ・確認試験の合格点達成率 草刈り(80%)、耕耘(80%)	2 農業機械の取り扱いに不慣れな学生に農業現場で使用頻度の高い、刈払機及びロータリー耕耘について補完的に追加実習を行う。（指導対象学生は各コース担任と相談の上決定） ○刈払機（10名程度） ・重点指導期間(7月～11月)、実習(草刈り)5回/人 確認試験(実技)、習熟度アンケート ○ロータリー（8名程度） ・重点指導期間(7月～11月)、実習(耕耘)5回/人 確認試験(実技)、習熟度アンケート	
		3 農業機械の点検整備技術の向上	3 使用する機械の操作技術の習得のみならず、その点検整備についても基本知識の習得と技術の向上が必要である。	3 ・確認試験の合格点達成率 知識(100%)、実技(100%)	3 使用機械の構造と点検整備の手法について学ばせる。 ・取扱説明書の重要性・点検整備の重要性を認識させる。 ・機械の取扱説明書の熟読、頻繁な目通しによる知識の向上を図る。 ・機械の点検整備（日常点検・定期点検）の反復による技術の向上を図る。（実技・確認）	
		4 農作業安全意識の向上	4 農作業事故を未然に防ぐためには危険箇所、危険行為を事前に予測、把握することが重要であるが、学生にはその意識・知識が乏しい。	4 ・農作業安全関連授業の実施（2回）	4 農作業安全の授業を設定する。また、学生の事故防止の参考につながる啓発資料を作成・指導する。 ・農作業安全関連授業の実施（2回/6回） ・校内危険箇所、行為を把握し、農作業事故の減少に繋げる。	
7	社会情勢に即応した実践教育の実施	1 実用性の高いプロジェクト活動の確保	1 農業現場での実用技術の習得並びに課題解決手法を習得する目的でプロジェクト活動（卒論）を実施している。 例年、プロジェクト成果数課題を農村青年冬のつどいや直播栽培研究会等で発表している。		1 課題解決手法の習得を意識するとともに、生産現場のニーズに応えられ、学生が就農後に活用できるプロジェクトの完成を支援する。	

課題番号	課題	評価項目	現状	評価指標	具体的方策	外部評価委員からの提案・提言
		2 資格・免許取得	2 卒業後の就農(自営、雇用等)に即応するため、大型特殊・けん引免許の他、様々な資格・免許取得を推奨し、取得支援を行っている。	2 ・大型特殊・けん引免許(農耕車限定)以外の資格・免許取得者割合50% ・日本農業技術検定合格者割合60%	2 資格・免許取得者数、取得資格・免許数を確保するため、資格試験情報をきめ細かく学生に周知・指導する。	・資格取得としてドローンの操作が出来るようにどこかと提携するのはどうか ・リモートセンシングとか圃場管理システムとかを学ぶ機会を作ってはどうか。
		3 地域社会活動への参加	3 1、2年生ともに履修内容に地域貢献活動(ボランティア)を盛り込み、地域社会の一員としての自覚の醸成を図っている。また、近年、コロナ禍でイベントなどの交流の機会が少なく、コミュニケーションが苦手な学生もあり、コミュニケーション能力の向上が必要。	3 ・地域ボランティアへの参加(1回)	3 地域貢献に対する意識啓発とボランティア活動への積極的参加を促す。また、コミュニケーション能力向上に向けた講座を設ける。	
8	多様な研修制度の運用と研修生のニーズに即した就農支援の実施	1 関係機関との連携による進路調整	1 アグリチャレンジ科は、農業に関する基礎訓練として定着しつつあり、各機関の就農相談においても、農業未経験者に第一に促す研修として浸透してきた。今後は、雇用拡大により経営発展を目指す経営体の育成支援制度を考慮し、引き続き市町村、普及所、JA、担い手育成機構等関係機関との情報共有および意識統一を図り、研修生の進路調整を進めていくことが必要。	1 ・就農率の向上	1 雇用就農意向の研修生の就職に向けて、研修調整員による研修生情報および雇用可能な経営力を有する経営体情報について関係機関と共有することに一層努める。	・アグリチャレンジ科は職業訓練の色が強いものだと思うが、人をどう集めていくかが重要だと思う。
		2 研修の周知	2 研修生数はやや減少傾向にある。一方で、本校研修を経て独立自営就農した方、アグリチャレンジ科受講をきっかけに雇用就農に至った方等、近年で様々かつ優良な就農事例が生まれている。今後就農を検討する方に対し、これら事例の情報提供は有効である。	2 ・研修生の確保	2 各種機会を活用し関係機関への再周知を図り、就農相談時に適切に提示していただけるようにする。また、JA・市町村の協力を仰ぎ、募集時期をとらえた各広報誌への記事掲載を行っていく。また、HPでの情報発信を行う(印刷物として事例集を作成よりも発信が早い。就農相談対応時に必要な事例を提示することも可能。)	・研修制度をもう一度整理していただいて、わかりやすい研修体系を構築して欲しい。
		3 (GAP関連) 研修拠点施設の適正管理	3 農業学習館は、スキルアップ研修野菜専攻の拠点施設であり、栽培管理に係る資材・小農具・出荷資材・各種工具などを保管するとともに、毎日出荷調整作業を行う場所として活用している。日々の整理整頓の徹底・リスク管理等について、自営開始を志す研修生に意識付けしていくことが重要。	3 ・出荷調整作業におけるリスク点検及び改善箇所の検討	3 農業学習館内の点検を研修生とともに、出荷調整作業におけるリスク点検及び作業性を考慮した物品の配置等の改善活動を実施し、研修生への意識定着を図る。	